

団体名	尾道市	所属	まちづくり推進課	他団体等との連携	NPO, 地域住民
連絡先	まちづくり推進係		(0848)25-7222		

取組事例名	住民参加型のまちづくり計画の策定	取組期間	平成22年度～平成23年度
--------------	------------------	-------------	---------------

取組の概要 ～ 研究会の開催と住民意見を反映させた計画の策定	
<p>居住者の減少と高齢化が進む斜面地域の課題や未来像を議論する『斜面地研究会』を開催し、住民やNPOと意見交換するとともに、市から住民、NPOに対し、尾道市歴史的風致維持向上計画（以下、歴まち計画）の内容を議論する調査組織委員に就任を依頼し、実効性のある事業を位置付けた計画を策定した。</p>	
取組の背景 ～ 居住者の減少と高齢化	
<p>多くの文化財を有し、歴史的景観を形成し、観光資源にもなっている斜面地域は、居住者の減少や高齢化により、文化財の保存や伝統的な祭りの継承が危ぶまれ、また、空き家の増加に伴う住環境の悪化から良好な景観の存続に支障が出ている。</p>	
取組のねらい ～ 実効性のある事業の位置付け	
<p>歴まち計画に位置付ける事業は住民意見などを反映させ、課題に対し実効性のあるものとする。</p>	
取組の具体的内容 ～ 斜面地研究会の開催と歴まち計画への意見反映	
<p>(1) 斜面地研究会の開催</p> <p>歴史的・文化的景観を有する斜面地域における課題や未来像を議論する斜面地研究会を開催した。斜面地研究会は計5回行い、参加メンバーは斜面地域の住民や斜面地域を中心に活動するNPO、行政関係者などで、第1回は研究会の意義を確認した。</p> <p>第2回から第5回は、第三者をファシリテーターとしてワークショップを行い、「居住環境についての意見交換（第2回）」、「3年後の斜面地を考える（第3回）」、「斜面地の課題の整理（第4回）」、「斜面地の将来計画を作る（第5回）」と題し、意見交換を行った。</p> <p>全5回のまとめとして報告会を開催し、地域の持つ課題や将来像などを整理・共有した。</p> <p>なお、斜面地研究会は現在も引き続き開催している。</p>	
<p>(2) 歴まち計画への意見反映</p> <p>歴まち計画の策定体制に、市の計画案に対し意見を頂く調査チーム会議を組織した。</p> <p>委員への就任依頼は市が行い、商工会議所、観光協会など関係団体とともに、地元町内会代表者やNPO代表者に委員就任をお願いした。</p> <p>調査チーム会議では、歴まち計画が斜面地研究会で共有された現状や課題を反映させたものとなっているか、地域の持つ歴史的・景観的資源等の記載内容に誤りがないかなどの精査を行うとともに、新たな事業の提案を受けた。</p>	
	
(斜面地研究会の様子)	(調査チーム会議の様子)

取組を進めていく中での課題・問題点 ～ 地域住民の積極的な参加

斜面地研究会への参加は、地元町内会を通じて呼び掛けを行ったが、多くの方が参加されたとは言えない状況であった。

参加者が少なく限定されると、多くの方のさまざまな意見を聴くことが出来ず、課題に対する事業提案を行った場合に、事業化の背景や必要性に対する理解が得にくくなる。

斜面地研究会を多くの意見を汲み上げ、議論する「場」として提供するために、「どうすれば身近な問題として受け止めてもらえるのか」、「どうすれば多くの方が参加できるのか」などを意識しながら、開催方法や内容、時間設定などを検討する必要があった。

創意工夫した点 ～ 意見を言いやすい会議形式と参加しやすい会議時間の設定

(1) 第三者による会議の進行

行政主導による会議の場合、形式にとらわれ、結果を求めるための会議となる場合が多いため、大学研究室の学生を中心とした第三者に会議の進行を依頼し、参加者主体の会議とした。

進行を第三者が行い、参加者が主体となることで、参加者が意見を言いやすい雰囲気となり活発な議論が展開された。

また、行政から参加した担当課職員、関連部署の職員も一参加者として意見を述べた。

(2) 会議開催の日程

通常、行政主導の説明会等の開催は、平日の夕方から夜にかけての時間帯が多いが、仕事や家庭の事情から参加者が限られるとの指摘を受け、開催を休日の昼間とすることで、平日夕方以降の参加が難しい方の参加も得られた。

取組の成果（効果） ～ 実効性のある事業展開

斜面地研究会で共有した課題に対応する制度を事業として位置付けた歴まち計画の策定を行い、制度活用のお願いは地元町内会を通じて行っている。

制度の活用実績は確実に増えており、地域ニーズに即した制度であると考えている。

また、斜面地研究会や調査チーム会議において、同じ目線で意見交換したことから、地元町内会やNPOと行政との関係がより身近になり、制度に対する相談以外の問い合わせも増えている。

今後の展開 ～ 地元ニーズに即した制度・事業への更新と留意事項

(1) 歴まち計画の更新

歴まち計画に位置付けた制度・事業について、活用していく上で生じた問題点を汲み上げ、より地元ニーズに即したものに更新していく必要がある。そのため、課題や要望の収集や事業の実施に際しての具体的な提案に対する地元住民の意見を聴く場として、引き続き斜面地研究会を開催する予定である。

(2) 町内会の活動について（留意事項）

地域活動の基礎は町内会であるが、町内会ごとに活動に対する温度差があり、課題の汲み上げや要望集約が熱意のある地域に特定される、あるいは集中するということになりかねない。

今後の留意点として、より多くの町内会から意見収集ができる方法や体制づくりが必要である。

(3) 協働部門との連携について（留意事項）

行政組織として、協働部門とまちづくり部門が分かれているため連携した活動を行う必要がある。

他団体へのアドバイス ～ 地元密着

ある地元町内会長から、「長年に渡って行政に言い続けてきた『職員が地域に入る』ということが少しは進んだかな」と言われている。

まだまだ十分とは言えないが、職員が地元に入り関係を構築がすることが重要ではないかと考える。